宇宙開発利用に関する意見

2002年2月21日 総合科学技術会議宇宙開発利用専門調査会

東京大学工学系研究科航空宇宙工学専攻
久保田弘敏

宇宙開発利用における重点化

- ●3つの視点(ニーズ)
 - (1)ビジネスにできるか
 - (2)科学技術の進展と人間の知の増進に寄与できるか(人類のフロンティア拡大と存続)
 - (3)国民の期待に応えられるか(目に見える形にする)
- ●二一ズからのpullが重要
- ●時間的要素も考慮して、利用のロードマップを 作る

宇宙開発利用における需要はあるのか

- 1. 宇宙関連産業(サービスを含む)の売上高 1998年実績 世界で11兆円、日本で1.1兆円 2010年予測 世界で40兆円、日本では?
- (1)2010年に世界の1割まで伸ばせるか?
- (2) 需要があるとすれば、それは何か?
- (3) そのために何をすべきか?

宇宙開発利用における需要はあるのか

2. ニーズの見極め

- (1)ニーズを調査し、市場を創り出す
- (2)短期的に行うべきもの、長期的な観点から開始すべきものの両者がある
- (3)経済専門家の協力も必要(ビジネスモデルの作り方)
- (4)専門の戦略立案チームが必要

ニーズはあるのか。あるとすればそれは何か。 何を重点化すべきか(1)

- 1. 短期的なものの例
 - (1)通信
 - ●地上波利用とのすみわけ ・移動体通信、遠隔地通信、災害時通信等
 - (2)放送、気象?
 - (3)交通管制、国土管理
 - (4)地球観測 ●環境監視・オゾン層観測、大気汚染等
 - ●資源管理 ·海洋資源、農業資源等

5

- (5)防災 ●危機管理、災害防止等
- (6)宇宙科学?

衛星はコンステレーション化してリスク分散、漸増的システム構成を図ること も有効

ニーズはあるのか。あるとすればそれは何か。 何を重点化すべきか(2)

- 2. 長期的なものの例
 - (1)新技術、新産業の創出
 - ●エネルギー創出 太陽発電システム
 - ・地球規模での環境・エネルギー問題を解決する可能性
 - ・輸送コストの低減の必要性・宇宙活動の活発化
 - ●宇宙環境利用
 - ・無重量利用による新技術展開
 - ●ライフサイエンス、医療?
 - (2)宇宙へ人が行く(輸送の信頼性、安全性確保がキー)
 - ・人類のフロンティア拡大

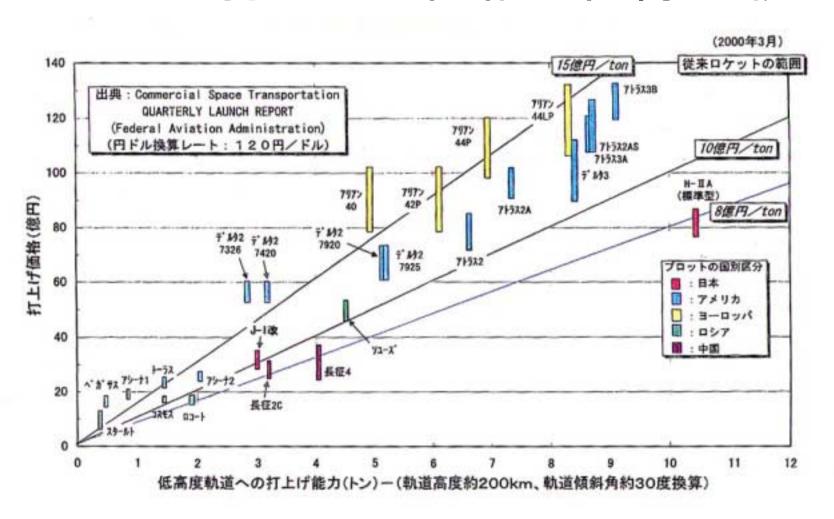
宇宙開発利用を支える輸送系整備が必須(「総合宇宙システム」の中でのインフラストラクチャ)

- 1. 宇宙輸送系が満たすべき特性
 - ●ミッション柔軟性
 - ・ユーザーからの輸送能力、軌道、環境条件、即応性のニーズに対応
 - ●経済性
 - ・輸送コストの低減(現在のロケットの打ち上げコストは低地球軌道へトン当たり10億円-15億円。これをトン当たり2億円程度まで下げれば需要が増えるという予測がある)
 - ●高信頼性
 - ●自在性
 - ・自前の輸送手段を持つ・安全保障の観点から重要

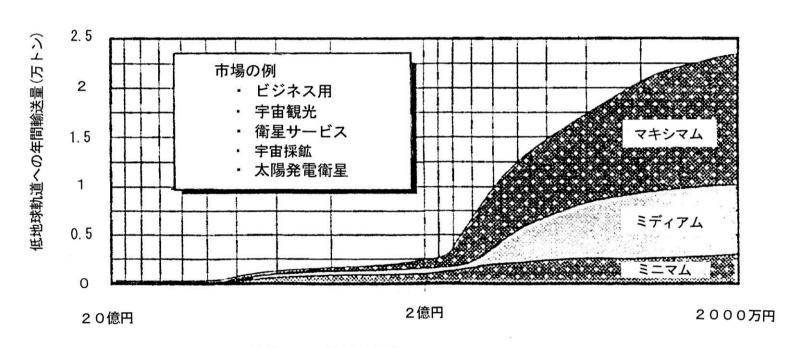
宇宙開発利用を支える輸送系(2)

- 2. 宇宙輸送系の特性のトレードオフ
 - ●自在性と経済性を優先させる
 - ・自前の輸送手段を持ち、国際競争力を保持
 - ・経済競争力を確保する
 - ・低コスト性向上のためには需要拡大の努力が必要
 - 科学技術能力の向上、保持が可能
 - ・高信頼性とのバランス(輸送機会の増加とリソースが必要)
 - ●ミッション柔軟性を持たせるのためには
 - ・輸送手段のファミリー化(輸送機会の増加が必須)
 - 時期、射場の制約を緩和

ロケット打ち上げ価格の国際比較



輸送費用の低減と輸送需要の伸びの検討例(ボーイング社)



輸送コスト(低地球軌道へのペイロード1トンあたり)

日本の宇宙輸送系のあり方に関する私見(1)

時期を分けて重点化

- (1)短期、中期的(2020年代頃まで) 使い切り型ロケット(ELV)を主体とする
 - (a) 高信頼性化、低コスト化
 - (b) 大型、中小型のファミリー化
 - (c) 民間へ移行

具体的には

H-IIA: 大型ミッション用。ある時期までは国、それ以降は

民間が開発、運用

M-V: 国が宇宙科学ミッションに使用

J-II: 中小型ミッション用。民間で開発、運用

日本の宇宙輸送系のあり方に関する私見(2)

(2)長期的(2020年代以降)

再使用型宇宙輸送系(RLV)実用化、ELVと役割分担し併用

- (a) 国による研究開発(段階的に)-- 研究開発のリードタイムが必要
- (b) 高信頼性化、再使用による低コスト化(現在の1/10~1/100) 宇宙輸送のブレークスルー(需要増加)
- (c) 自在性の確保(ほぼ同時期に欧米も計画)
- (d) 技術革新による科学技術振興
- (e) 全日本的研究開発体制
- (f) 有人輸送への可能性(安全性が航空機ほどになれば)

宇宙産業の国際競争力の強化、産官による宇宙利用拡大の推進

- ●得意分野の先端技術(材料、エレクトロニクス・・・)を 生かす
- ●輸送系は高信頼性化、低コスト化して国際競争力を 高め、かつ自在性重視
- ●技術開発リスクの大きいものは国、事業化できるものは民間が分担
- ●企業の自立
- ●継続的生産による技術者、技能者の育成、維持と設計、製造の向上努力
- ●他分野への波及効果も期待
- ●法制上の戦略、特許戦略?

国際協力のあり方

- ●本来宇宙開発利用は国際的な活動なので、国際協力 と国際競争の二面がある。
- ●宇宙科学、地球観測等における国際協力は実績もあり、貢献度が高い。
- ●萌芽的な宇宙ミッション、先端的な技術/システム開発、 輸送系においては、自主技術なくして国際協力はあり 得ない。航空機産業が自立できないことで明らか。自 在性のある技術を持ってこそ、国際協力がある。
- ●アジアとの連携を考える余地は多い。

国民の期待を目に見える形にすること

●宇宙開発利用の現状と政策について の理解と支持を得る努力をする

- ●宇宙活動に関する国民の意見を聞く
- ●教育の場とする